

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月12日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社守谷商会
【英訳名】	MORIYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 隆三
【本店の所在の場所】	長野県長野市南千歳町878番地
【電話番号】	026(226)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 町田 範男
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市南千歳町878番地
【電話番号】	026(226)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 町田 範男
【縦覧に供する場所】	株式会社守谷商会 東京支店 （東京都渋谷区渋谷3丁目7番1号平善ビル） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第54期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	6,217,561	47,847,149
経常損益(千円)	279,148	125,740
四半期(当期)純損益(千円)	158,566	99,235
純資産額(千円)	5,496,207	5,653,806
総資産額(千円)	31,802,115	32,978,560
1株当たり純資産額(円)	486.66	500.61
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	14.04	8.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	17.3	17.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	146,444	3,872,526
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	226,941	618,708
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,191	2,244,714
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,834,670	3,918,359
従業員数(人)	476	473

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	476
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	364
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数を表示しております。

第2【事業の状況】

1【受注及び売上の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
建設事業(千円)	10,592,672
不動産事業(千円)	112,109
その他の事業(千円)	53,843
合計(千円)	10,758,624

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
建設事業(千円)	6,099,812
不動産事業(千円)	63,905
その他の事業(千円)	53,843
合計(千円)	6,217,561

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における国内外経済は、原油をはじめとする原材料や燃料価格の高騰、サブプライムローン問題の長期化による世界的な金融市場の混乱等、景気の先行き不透明感が増しております。

建設業界におきましては、建築基準法改正による建築確認審査の長期化、建設用資材の高騰や金融市場の混乱・景気の先行き不安に伴う設備投資意欲の低下など、業界を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

このような環境下にあつて、当社グループの連結業績は、売上高につきましては、前年同期に比べ大型工事の完成が少なく、6,217百万円となりました。損益面では、営業損失289百万円、経常損失279百万円、四半期純損失158百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業)

完成工事高は6,099百万円となり、営業損失は268百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上高は63百万円、営業利益は2百万円となりました。

(その他事業)

その他の事業は売上高が53百万円、営業損失は24百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度に比べ83百万円減少し、3,834百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は146百万円となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は226百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除去、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,300,000	同左	ジャスダック証券取引所	-
計	11,300,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月1日 ~ 平成20年6月30日	-	11,300,000	-	1,712,500	-	1,341,130

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 6,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,270,000	11,270	-
単元未満株式	普通株式 24,000	-	-
発行済株式総数	11,300,000	-	-
総株主の議決権	-	11,270	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の「株式数」及び「議決権の数」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ7,000株及び7個含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社守谷商会	長野市南千歳町878番地	6,000	-	6,000	0.05
計	-	6,000	-	6,000	0.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高（円）	210	205	209
最低（円）	195	192	198

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	品質技術本部長兼 品質管理部長	専務取締役	品質技術本部担当	中村 隆良	平成20年8月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,738,091	4,913,080
受取手形・完成工事未収入金等	4,383,510	8,260,427
販売用不動産	770,338	264,867
未成工事支出金	13,244,756	10,666,297
その他	974,342	960,184
貸倒引当金	176,545	346,494
流動資産合計	23,934,495	24,718,363
固定資産		
有形固定資産	5,241,215	5,260,425
無形固定資産	43,472	42,372
投資その他の資産		
その他	3,854,271	4,191,701
貸倒引当金	1,271,339	1,234,303
投資その他の資産計	2,582,932	2,957,398
固定資産合計	7,867,620	8,260,196
資産合計	31,802,115	32,978,560
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	11,072,772	12,799,849
短期借入金	3,721,958	3,708,060
未払法人税等	8,874	38,979
未成工事受入金	8,117,291	6,882,924
賞与引当金	32,336	93,970
完成工事補償引当金	20,983	24,804
その他	377,987	750,962
流動負債合計	23,352,202	24,299,550
固定負債		
長期借入金	23,135	24,926
退職給付引当金	1,669,210	1,671,834
役員退職慰労引当金	-	111,104
入会保証預り金	1,189,036	1,201,300
その他	72,323	16,038
固定負債合計	2,953,705	3,025,203
負債合計	26,305,908	27,324,754

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金	1,341,130	1,341,130
利益剰余金	2,464,798	2,640,305
自己株式	1,269	1,269
株主資本合計	5,517,158	5,692,665
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,951	38,859
評価・換算差額等合計	20,951	38,859
純資産合計	5,496,207	5,653,806
負債純資産合計	31,802,115	32,978,560

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
売上高	1 6,217,561
売上原価	5,931,527
売上総利益	286,034
販売費及び一般管理費	2 575,295
営業損失 ()	289,261
営業外収益	
受取利息	1,819
受取配当金	2,185
受取賃貸料	9,191
その他	15,404
営業外収益合計	28,602
営業外費用	
支払利息	18,269
その他	218
営業外費用合計	18,488
経常損失 ()	279,148
特別利益	
貸倒引当金戻入額	121,386
その他	883
特別利益合計	122,270
特別損失	
投資有価証券評価損	108,186
その他	58
特別損失合計	108,244
税金等調整前四半期純損失 ()	265,122
法人税、住民税及び事業税	4,839
法人税等調整額	111,395
法人税等合計	106,556
四半期純損失 ()	158,566

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	265,122
減価償却費	34,748
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,623
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	111,104
貸倒引当金の増減額(は減少)	129,115
賞与引当金の増減額(は減少)	61,634
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	3,820
投資有価証券評価損益(は益)	108,186
受取利息及び受取配当金	4,005
支払利息	18,269
売上債権の増減額(は増加)	4,384,455
販売用不動産の増減額(は増加)	505,470
未成工事支出金の増減額(は増加)	2,578,459
仕入債務の増減額(は減少)	1,727,077
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,234,366
その他	188,341
小計	203,251
利息及び配当金の受取額	6,101
利息の支払額	33,309
法人税等の支払額	29,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(は増加)	91,300
有形固定資産の取得による支出	8,586
有形固定資産の売却による収入	447
投資有価証券の取得による支出	300,233
貸付金の回収による収入	574
その他	10,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	226,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	33,000
長期借入金の返済による支出	20,893
配当金の支払額	15,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,191
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	83,689
現金及び現金同等物の期首残高	3,918,359
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,834,670

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(以下、所有権移転外ファイナンス・リース取引という)については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第13号)、平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き使用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、3,659,475千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、3,728,511千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。	
2 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	50,431千円
従業員給料手当	219,326
賞与引当金繰入額	9,240
退職給付費用	11,693
役員退職慰労引当金繰入額	2,444

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金勘定	4,738,091千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金・ 定期積金	903,420
現金及び現金同等物	3,834,670

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,300千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 6千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	16,940	1.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,099,812	63,905	53,843	6,217,561	-	6,217,561
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	-	-	5	(5)	-
計	6,099,817	63,905	53,843	6,217,566	(5)	6,217,561
営業利益又は営業損失()	268,073	2,892	24,080	289,261	-	289,261

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上高集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業	建築・土木その他建設工事全般に関する請負事業
不動産事業	自社開発等の不動産の売買、賃貸、斡旋等不動産全般に関する事業
その他の事業	ゴルフ場に関する事業

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので記載をしておりません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	486.66円	1株当たり純資産額	500.61円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	14.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純損失(千円)	158,566
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	158,566
期中平均株式数(株)	11,293,810

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

前連結会計年度末の取引残高に比して著しい変動が認められないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

株式会社守谷商会

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社守谷商会の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社守谷商会及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。